社会資本総合整備計画　　事後評価書

計画の名称	都城市における『循環のみち下水道』の持続と進化（重点計画）												
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)									重点配分対象の該当	○		
交付対象	都城市												
計画の目標	・健康で快適に暮らせる生活環境の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	369	A	369	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30末	R04末	R06末
1	下水道処理人口普及率を43.5%（H30）から45.4%（R06）に増加させる。			
	下水道処理人口普及率 [下水道を利用できる人口（人）]／[総人口（人）]	44%	45%	45%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000688345

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠（汚水）	新設	沖水地区面整備（未普及解消）	A=3.6ha、L=0.6km	都城市	■	■	■	■	■	71		－
	A07-002	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠（汚水）	新設	志比田地区面整備（未普及解消）	A=4.8ha、L=0.9km	都城市	■	■	■	■	■	84		－
	A07-003	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠（汚水）	新設	広原地区面整備（未普及解消）	A=2.1ha、L=0.5km	都城市	■	■				49		－
	A07-004	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠（汚水）	新設	鷹尾地区面整備（未普及解消）	A=12.7ha、L=0.2km	都城市	■	■				37		－
	A07-005	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠（汚水）	新設	年見地区面整備（未普及解消）	A=18.3ha、L=0.7km	都城市		■	■	■	■	63		－
	A07-006	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠（汚水）	新設	高城処理区広域化整備	管路L=0.6km	都城市				■	■	65		－
											小計						369		

案件番号： 0000688345

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						369		

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
宮崎県都城市下水道課にて事後評価を実施	事業終了後
	公表の方法
	都城市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	汚水管整備により、H30からR6までに新しく131.3haの供用開始を行ったが、普及率は目標の達成に至らなかった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	ー

○特記事項（今後の方針等）

引き続き下水道未整備区域の整備を進めていく必要があるが、当面は財政状況を確認しながら事業を進めていく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	[下水道を利用できる人口]／[総人口]		
	最　終 目標値	45%	行政人口が減少する中、整備区域内人口については増加していたため普及率は上がったが、目標値の達成には至らなかった。
	最　終 実績値	44%	

案件番号：0000688345